

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和8年7月1日

鳥取県鳥取港湾事務所長 小屋 隆志

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

鳥取港湾衛生調査業務 一式

(2) 業務の仕様

入札説明書による。

(3) 業務の期間

契約締結日から令和9年2月26日まで

(4) 入札方法

ア 入札は、紙入札により行う。

イ 入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）とし、併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

ウ 契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額とする。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が各種調査委託の環境測定・調査に登録されている者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

(5) 技術士（建設部門（建設環境））、又はRCCM（建設環境）の資格を有する技術者が所属する者であること。

3 契約担当部局

鳥取県県土整備部鳥取港湾事務所

4 入札手続等

(1) 入札及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-0906 鳥取県鳥取市港町8番地

鳥取県県土整備部鳥取港湾事務所 管理担当

電話 0857-28-2432

電子メール tottorikowan@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和8年7月1日（水）から同月16日（木）までの間にインターネットの鳥取県県土整備部鳥取港湾事務所ホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/tottorikowan/>）から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年7月1日（水）から同月16日（木）までの日（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1) に同じ。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年7月28日（火）午前9時30分即時開札

イ 場所

鳥取県鳥取港湾事務所 研修室

(4) 郵便等による入札

不可とする。

5 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を、令和8年7月16日（木）午後5時までに電子メール、郵便等（期限までに必着のこと。）又は持参により4の（1）の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 入札参加者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された事前提出物は返却しない。また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び政令、会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) その他

詳細は、入札説明書による。